

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	4-5-1		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	未来を切り拓くとしまの子の育成		
4 施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】		
5 評価担当部	教育部		
6 施策関連課	学務課	指導課	庶務課
7 評価者	教育部長 城山 佳胤		

8 施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。							
9 施策の現状と課題	【現状】 ○高密度都市である豊島区は、緑被率が低く、自然環境を生かした環境教育を推進しにくい。 ○区の学力・学習状況調査の際行った「電子黒板やタブレットを活用した授業は活用しない授業よりもわかる」との質問に、小学校6年生は76.6%、中学校3年生は64.7%が肯定的な回答をしている。(H26年度時点) ○豊島区は幹線道路や狭い路地が多く、自転車による交通事故が毎年起きている。また、不審者についても繰り返し出没が報告されている。 【課題】 ○新しい時代に対応するため、社会とのつながりを意識した教育が重要とされている。 ・都市型環境教育の推進 ・児童・生徒のICT活用能力の向上と、情報活用能力の育成 ・安全指導の充実 ・発達段階に応じたキャリア教育の充実(望ましい勤労観・職業観の育成)							
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	○平成27年5月の新庁舎開庁に伴い、10階豊島の森を活用した環境教育プログラムを展開している。 ○豊島区の外国人が増加している。(H24:19,324名→H29:27,060名 約8,000名の増) ○外国籍児童・生徒等、多様な背景を持つ子供が増加している。(外国人児童数…H24:222名→H29:346名 約130名の増) ○第3期教育振興基本計画(平成30年6月)においてICT環境整備及びICTを活用した学習活用の充実が明記された。 ○平成30年度教育大綱にて、多様な価値観の相互理解を深めるため、多文化共生の取組が重点施策として明記された。							
11 今年度の施策の取組方針	①小学校3年生を中心とした庁舎見学プログラムを引き続き実施する。 ②中学校4校に防犯カメラの追加設置をするとともに、地域と連携した通学路の安全点検を引き続き実施する。 ③ICT環境の拡充整備を図る。(小中のタブレットPC台数 H29:2,047台→H30:3,547台 1,500台の増) ④地域資源を活用したキャリア教育計画を作成する。 ⑤インターナショナルセーフスクール(ISS)新規取得及び再認証取得に取り組む。(新規…高南小、再認証…朋有小、富士見台小)							
12 投入コストの推移	費 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業費合計(千円)		394,009	375,745	0	0	0	
	うち一般財源分(千円)		388,249	369,523	0	0	0	
13 施策の達成度を測る	指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値		77	77	77	77	78
		実績値		76.4	79.2			
		達成率		99.2%	102.9%	—	—	—
		達成状況		B:相当程度達成	A:達成			
	指標重要度の割合(%)	38.1	指標設定理由	教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため				
	指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値		65	65	65	65	66
		実績値		69.6	69.4			
		達成率		107.1%	106.8%	—	—	—
		達成状況		A:達成	A:達成			
	指標重要度の割合(%)	11.9	指標設定理由	教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため				
	指標(3)	補助指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	授業で自分の住んでいる地域の自然や文化、人々について学ぶことについて、肯定的な回答する児童・生徒の割合(小6)	目標値		73	73	73	73.5	74
		実績値		72.8	71.3			
		達成率		99.7%	97.7%	—	—	—
		達成状況		B:相当程度達成	B:相当程度達成			
	指標重要度の割合(%)	38.1	指標設定理由	豊島区の教育資源を活用した授業ができているかを図る指標と考えるため				
	指標(4)	補助指標						
	授業で自分の住んでいる地域の自然や文化、人々について学ぶことについて、肯定的な回答する児童・生徒の割合(中3)	目標値		63	63	63	64	65
		実績値		56.7	60			
		達成率		90.0%	95.2%	—	—	—
		達成状況		B:相当程度達成	B:相当程度達成			
	指標重要度の割合(%)	11.9	指標設定理由	豊島区の教育資源を活用した授業ができているかを図る指標と考えるため				

平成30年度 施策評価表

14 施策達成状況	平成29年度 達成状況	100.4%	【達成状況分析】
	A: 達成	○教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考える。 ○都市型環境教育は小学校3年生のみの実施であり、中学生の指標達成率が低い一因と考えられる。	
		【指標重要度の割合の設定理由】	
		○情報活用能力の育成と、豊島区の地域資源を活用した教育は同程度重要と考え、50%ずつ配分する。 ○それぞれの指標を、区立小学校児童数と同中学校生徒数の人数割合により按分し、4指標の割合を設定する。	
15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	○各事業は他施策に連なるものがある。本施策の構成するものについては再掲し、その状況を踏まえた分析を行う。 ①都市型環境教育の指標がないため、児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上を図る庁舎見学プログラム（豊島の森見学、DVD視聴）にかかる事業紹介等に加え、新たなプログラムについて検討していく。 ②防犯カメラの有用性を示す事例も発生しており、防犯カメラの台数増加は児童・生徒の安全に貢献している。 ③ICT環境整備に加え、ヘルプデスクの設置及びサポートを行っている。これにより、教育コンテンツの有効活用及び教員のスキルアップがなされ、指標の達成に寄与している。 ④自己肯定感を高めるキャリア教育は、この施策を構成する中心的事業であるべきところであるが、指標の開発が遅れているため達成状況が図れていない。 ⑤インターナショナルセーフスクール（ISS）の取り組みにより、校内における児童のけがが減少している。		
16 施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	①高密度都市である豊島区において自然体験ができるとともに、区の歴史と防災の取り組みを学べる本事業は有用であるが、対象とする学年が一部であるため「都市型環境教育推進事業」を★★とした。 ②「学校・通学路の安全事業」は、都や地域と連携して実施する事業であり、近年の児童を狙った犯罪の増加より、通学路の安全を図る本事業は有用であることから、★★★とした。 （以下、再掲分） ③ICT環境整備は児童・生徒の学び方に大きく影響し、今後は更なる活用によって問題解決型の授業が求められている「ICT環境の整備・活用事業」は★★相当だと考える。 ④豊島区の特徴を活かしたキャリア教育計画が求められるなか、職場体験（中学2年生のみ対象）をおこなっている「豊かな人間性育成事業」は★相当だと考える。 ⑤重点施策であるインターナショナルセーフスクール（ISS）の全校化を目指していることから、生徒への安全指導に果たす役割が大きく、豊島区が主体となり推進する「インターナショナルセーフスクール推進事業」は★★相当だと考える。		
17 来年度の方針 （課題解決策や改善策、 成果向上策について）	○施策と事務事業の体系を再構築する。 ○庁舎見学プログラムの内容を見直す。 ○小中9年間を見通したキャリア教育を計画的に推進する。生き方や職業観等の形成のため、区内大学や企業等の地域資源をさらに活用する。 ○策定中の新教育ビジョンにおいて、「地域との連携・協働」を重点課題の1つとして位置づけ、東アジア文化都市事業、オリパラ事業とも連携し、豊島区ならではの教育資源を活用した多文化教育を実施する。		
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	特になし		

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1305-13	都市型環境教育推進事業		事業費合計(千円)	850	963			
			うち一般財源分(千円)	850	963			
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
1302-21	学校・通学路の安全事業		事業費合計(千円)	112,309	107,697			
			うち一般財源分(千円)	106,549	101,475			
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★★			
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充			
1301-01	ICT環境整備・活用事業(再掲)		事業費合計(千円)	258,458	247,419			
			うち一般財源分(千円)	258,458	247,419			
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			
1305-03	豊かな人間性育成事業(再掲)		事業費合計(千円)	10,040	9,629			
			うち一般財源分(千円)	10,040	9,629			
			現状評価	B:普通	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
1305-07	インターナショナルセーフスクール推進事業(再掲)		事業費合計(千円)	12,352	10,037			
			うち一般財源分(千円)	12,352	10,037			
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し			